

2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 ENEOSホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5020 URL <https://www.hd.eneos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 猛
 問合せ先責任者 (役職名) インベスター・リレーションズ部 (氏名) 横山 翔 TEL 03-6257-7075
 IRグループマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満は四捨五入して表示しています)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,555,106	59.8	325,349	100.9	331,970	111.1	221,355	126.7	309,330	147.1
2022年3月期第1四半期	2,224,073	43.8	161,980	669.9	157,230	974.8	97,622	—	125,161	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	69.31	69.14
2022年3月期第1四半期	30.41	30.33

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,750,386	3,448,066	3,057,600	28.4
2022年3月期	9,648,219	3,234,079	2,860,797	29.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800,000	17.2	340,000	△56.7	310,000	△59.8	170,000	△68.3	53.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

通期の連結業績予想は、前回(5月13日)発表を据え置いています。

上記の「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年6月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。

在庫影響(*)を除いた利益相当額(予想)は、以下のとおりです。

	営業利益	(対前期増減率)
在庫影響を除いた利益相当額(通期)	2023年3月期 予想 340,000百万円	(△18.2%)
	[<参考> 2022年3月期 実績 415,600百万円]	

(*) 総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）BST ENEOS Elastomer Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	3,230,282,649株	2022年3月期	3,230,282,649株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	74,743,826株	2022年3月期	19,086,925株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	3,193,862,980株	2022年3月期1Q	3,210,719,869株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述について）

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響
- (3) 法律の改正や規制の強化
- (4) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期(対前年同四半期)増減率について、当期(当四半期)・前期(前年同四半期)の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催します。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載します。

・2022年8月12日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[全般]

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日~2022年6月30日)においては、中国における経済活動抑制の影響、世界的な物価上昇を背景とした米欧の金融引き締め等を受け、世界経済の回復ペースは鈍化しています。

わが国経済については、資源価格上昇や円安による物価上昇に伴う下振れ懸念はあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大の一面に伴うまん延防止等重点措置の解除等を受けて、緩やかに持ち直しています。

同期間における原油価格(ドバイ原油)は、期初は1バーレル当たり102ドルから始まり、期末には113ドル、期平均では前年同期比41ドル高の108ドルとなりました。上海ロックダウンの長期化等により一時は90ドル台へ下落したものの、EUのロシア産原油禁輸措置の導入による供給不足感等を受け、依然として高水準で推移しています。

銅の国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)は、期初は1ポンド当たり465セントから始まり、期末には374セント、期平均では前年同期比8セント安の432セントとなりました。ロシアによるウクライナ侵攻に伴うコモディティ市場高騰により4月は高値で推移したものの、中国の経済減速や各国の金融引き締めによる世界的な景気後退懸念の高まりを受け、5月以降下落に転じました。

円の対米ドル相場は、日米の金利差拡大観測を背景に急速に円安が進行しており、期平均では前年同期比21円円安の130円となりました。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、原油価格の上昇に伴う石油製品販売価格の上昇や円安の進行等により、前年同期に比べ59.8%増の3兆5,551億円となりました。また、営業利益は、原油価格上昇による在庫影響等により、前年同期比1,633億円増益の3,253億円となりました。在庫影響(総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響)を除いた営業利益相当額は、前年同期比427億円増益の1,172億円となりました。

金融収益と金融費用の純額66億円を加えた結果、税引前四半期利益は、前年同期比1,748億円増益の3,320億円となり、法人所得税費用972億円を差し引いた四半期利益は、前年同期比1,246億円増益の2,348億円となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が2,214億円、非支配持分に帰属する四半期利益が134億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

[エネルギーセグメント]

エネルギーセグメントについては、自動車の低燃費化を主要因とする構造的な需要の減少はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響緩和、好調な輸出市況および前期製油所トラブルからの反転により、販売数量は14.0%増となりました。

こうした状況のもと、エネルギーセグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は、原油価格の上昇等により、前年同期比69.0%増の2兆9,905億円となりました。営業利益は前年同期比1,524億円増益の2,474億円となりました。これには原油価格の上昇を主因とする在庫影響による会計上の利益が2,081億円(前年同期は875億円)含まれており、在庫影響を除いた営業利益相当額は、前年同期比318億円増益の393億円となりました。

なお、ENEOS株式会社(以下、「ENEOS」)は、2022年4月にJSR株式会社のエラストマー事業の買収を完了し、エラストマー事業及び同事業に係る子会社・関連会社等株式を承継した株式会社ENEOSマテリアルが事業を開始しました。

ENEOSは今後、既存の研究開発技術を組み合わせることで事業シナジーの創出に努めます。また、将来的には株式会社ENEOSマテリアルを、エラストマー事業を柱にモノマー、ポリマーを合わせた当社素材事業の中核を担う、素材分野におけるグローバルリーディングカンパニーとすることを目指します。

[石油・天然ガス開発セグメント]

原油及び天然ガスの生産量については、英国事業の売却（2022年3月完了）の影響等により、前年同期に比べ減少しました。また、原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ大幅に上昇しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比17.4%増の487億円、営業利益は前年同期比126億円増益の279億円となりました。

[金属セグメント]

機能材料・薄膜材料事業については、各製品の販売量は、スマートフォン、サーバー、通信インフラ等高機能IT分野での需要の増加を主因に、概ね前年同期を上回り、増益となりました。

資源事業については、チリのカセロネス銅鉱山における生産量は、前年同期に比べて増加したものの、銅価格の下落を主因に減益となりました。なお、同鉱山においては、引き続き生産性の向上とコスト削減に取り組んでいます。

製錬・リサイクル事業については、硫酸国際市況の改善を主因に増益となりました。

こうした状況のもと、金属セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比32.0%増の4,103億円、営業利益は前年同期比3億円増益の411億円となりました。

[その他]

その他の事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比3.5%増の1,168億円、営業利益は前年同期比8億円増益の107億円となりました。

建設事業については、民間設備投資に持ち直しの動きがみられ、公共投資も底堅く推移しましたが、原油価格の高騰等の影響により、厳しい経営環境が続いています。こうした状況のもと、アスファルト合材等の製品販売における原材料価格の上昇に対する価格転嫁を推進するとともに、技術の優位性を活かした受注活動や、コスト削減・業務効率化に努めました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高が合計112億円（前年同期は105億円）含まれています。

(2) 財政状態に関する説明

- ① 資産 当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、資源価格上昇による棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比1兆1,022億円増加の10兆7,504億円となりました。
- ② 負債 当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、棚卸資産の増加に伴う運転資金の増加等により、前連結会計年度末比8,882億円増加の7兆3,023億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比4,867億円増加の3兆2,221億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は4,622億円増加の2兆6,472億円となりました。
- ③ 資本 当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、配当金の支払や自己株式の取得による減少等があったものの、四半期利益の計上等により、前連結会計年度末比2,140億円増加の3兆4,481億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比1.3ポイント減少し28.4%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比78.08円増加の968.96円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.09ポイント悪化し、0.77倍となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	547,272	567,458
営業債権及びその他の債権	1,499,758	1,672,535
棚卸資産	1,994,830	2,522,149
その他の金融資産	121,193	195,824
その他の流動資産	145,533	286,360
小計	4,308,586	5,244,326
売却目的保有資産	—	97,099
流動資産合計	4,308,586	5,341,425
非流動資産		
有形固定資産	3,543,053	3,670,388
のれん	251,175	252,503
無形資産	518,995	520,917
持分法で会計処理されている投資	497,571	422,004
その他の金融資産	470,550	478,942
その他の非流動資産	19,114	24,734
繰延税金資産	39,175	39,473
非流動資産合計	5,339,633	5,408,961
資産合計	9,648,219	10,750,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,789,756	2,099,710
社債及び借入金	858,829	1,126,439
未払法人所得税	36,351	100,755
リース負債	69,275	70,420
その他の金融負債	91,888	109,228
引当金	28,067	25,130
その他の流動負債	408,842	361,711
流動負債合計	3,283,008	3,893,393
非流動負債		
社債及び借入金	1,876,629	2,095,691
退職給付に係る負債	220,188	226,432
リース負債	413,276	436,215
その他の金融負債	42,462	41,418
引当金	125,923	136,816
その他の非流動負債	55,887	55,019
繰延税金負債	396,767	417,336
非流動負債合計	3,131,132	3,408,927
負債合計	6,414,140	7,302,320
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,049,093	1,032,142
利益剰余金	1,517,733	1,701,288
自己株式	△8,557	△37,920
その他の資本の構成要素	202,528	262,090
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,860,797	3,057,600
非支配持分	373,282	390,466
資本合計	3,234,079	3,448,066
負債及び資本合計	9,648,219	10,750,386

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,224,073	3,555,106
売上原価	1,886,657	3,033,738
売上総利益	337,416	521,368
販売費及び一般管理費	199,233	237,479
持分法による投資利益	19,325	33,428
その他の収益	15,248	30,097
その他の費用	10,776	22,065
営業利益	161,980	325,349
金融収益	834	17,778
金融費用	5,584	11,157
税引前四半期利益	157,230	331,970
法人所得税費用	46,986	97,196
四半期利益	110,244	234,774
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	97,622	221,355
非支配持分	12,622	13,419
四半期利益	110,244	234,774
		(単位：円)
基本的1株当たり四半期利益	30.41	69.31
希薄化後1株当たり四半期利益	30.33	69.14

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	110,244	234,774
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	9,456	△1,490
確定給付制度の再測定	3,393	△2,646
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△226	1,282
合計	12,623	△2,854
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	3,852	56,992
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4,132	1,331
持分法適用会社におけるその他の包括利益	2,574	19,087
合計	2,294	77,410
その他の包括利益合計	14,917	74,556
四半期包括利益	125,161	309,330
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	109,874	280,910
非支配持分	15,287	28,420
四半期包括利益	125,161	309,330

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	100,000	1,066,459	1,042,416	△8,793	93,184	△6,851
四半期利益	—	—	97,622	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	8,561	△6,596
四半期包括利益合計	—	—	97,622	—	8,561	△6,596
自己株式の取得	—	—	—	△13	—	—
自己株式の処分	—	△186	—	186	—	—
剰余金の配当	—	—	△35,363	—	—	—
株式報酬取引	—	50	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	3,302	—	74	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△89
その他の増減	—	64	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△72	△32,061	173	74	△89
2021年6月30日残高	100,000	1,066,387	1,107,977	△8,620	101,819	△13,536

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2021年4月1日残高	38,693	—	125,026	2,325,108	427,460	2,752,568
四半期利益	—	—	—	97,622	12,622	110,244
その他の包括利益	6,911	3,376	12,252	12,252	2,665	14,917
四半期包括利益合計	6,911	3,376	12,252	109,874	15,287	125,161
自己株式の取得	—	—	—	△13	—	△13
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△35,363	△9,712	△45,075
株式報酬取引	—	—	—	50	—	50
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	△268	△268
利益剰余金への振替	—	△3,376	△3,302	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	△89	△89	△899	△988
その他の増減	—	—	—	64	2,212	2,276
所有者との取引額合計	—	△3,376	△3,391	△35,351	△8,667	△44,018
2021年6月30日残高	45,604	—	133,887	2,399,631	434,080	2,833,711

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	100,000	1,049,093	1,517,733	△8,557	142,660	△21,982
四半期利益	—	—	221,355	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	161	887
四半期包括利益合計	—	—	221,355	—	161	887
自己株式の取得	—	—	—	△29,502	—	—
自己株式の処分	—	△139	—	139	—	—
剰余金の配当	—	—	△35,370	—	—	—
株式報酬取引	—	50	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	△17,043	—	—	△9,791	—
利益剰余金への振替	—	—	△2,430	—	△223	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	7,368
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	181	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△16,951	△37,800	△29,363	△10,014	7,368
2022年6月30日残高	100,000	1,032,142	1,701,288	△37,920	132,807	△13,727

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日残高	81,850	—	202,528	2,860,797	373,282	3,234,079
四半期利益	—	—	—	221,355	13,419	234,774
その他の包括利益	61,160	△2,653	59,555	59,555	15,001	74,556
四半期包括利益合計	61,160	△2,653	59,555	280,910	28,420	309,330
自己株式の取得	—	—	—	△29,502	—	△29,502
自己株式の処分	—	—	—	△0	—	△0
剰余金の配当	—	—	—	△35,370	△10,721	△46,091
株式報酬取引	—	—	—	50	—	50
非支配株主との資本取引等	—	—	△9,791	△26,834	△6,549	△33,383
利益剰余金への振替	—	2,653	2,430	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	7,368	7,368	3,897	11,265
企業結合による変動	—	—	—	—	2,433	2,433
その他の増減	—	—	—	181	△296	△115
所有者との取引額合計	—	2,653	7	△84,107	△11,236	△95,343
2022年6月30日残高	143,010	—	262,090	3,057,600	390,466	3,448,066

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I. 前第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	1,768,536	41,458	310,315	2,120,309	103,764	—	2,224,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注1)	973	—	413	1,386	9,115	△10,501	—
計	1,769,509	41,458	310,728	2,121,695	112,879	△10,501	2,224,073
セグメント利益又は損失(△) (注2)	94,952	15,265	40,803	151,020	9,850	1,110	161,980
金融収益							834
金融費用							5,584
税引前四半期利益							157,230

(注) 1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

3. セグメント利益又は損失の調整額1,110百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額980百万円が含まれています。

II. 当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,989,490	48,616	410,001	3,448,107	106,999	—	3,555,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注1)	1,038	38	269	1,345	9,827	△11,172	—
計	2,990,528	48,654	410,270	3,449,452	116,826	△11,172	3,555,106
セグメント利益又は損失(△) (注2)	247,406	27,888	41,142	316,436	10,686	△1,773	325,349
金融収益							17,778
金融費用							11,157
税引前四半期利益							331,970

(注) 1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

3. セグメント利益又は損失の調整額△1,773百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額211百万円が含まれています。